

優秀賞 [大学生の部]

NRI学生小論文コンテスト2011
2025年、
新しい“日本型”社会の提案
入賞作品



移民問題についてさまざまな視点で検討し、移民の受け入れと送出を併せて進めることを提案。筆者自身の積極的な行動姿勢も評価につながりました。

「移民送出・受入社会」

—— 多様性と日本人の誇りが
共存する強い日本へ

早稲田大学 国際教養学部4年

杉野 浩史 (左)

すぎの ひろし

早稲田大学 法学部3年

岡田 光太郎 (右)

おかだ こうたろう



1.はじめに

「閉塞」の根源とその処方箋

バブル崩壊の後に生まれた私たちの世代にとって、「閉塞」は今に始まった状況ではなく、物心ついたときから常に聞いてきた言葉である。これはリーマンショックや大地震によって急性的に発生したものではなく、慢性的な日本社会の病気なのだ。そこで、本論文で私たちは、2025年の健康な日本社会像を描き、そのための治療法を提案したい。

その場しのぎの対症療法ではなく、根本的に病気を取り除くためには、まずその原因を特定しなければならない。日本人の進路の

選択の幅の狭さ、人口の多様性の低さ、少子高齢化による労働力・国内需要の先細り、これらを原因とする国際競争力の低下、そして、国際社会における日本国の劣位・劣等意識が、日本社会に漂う閉塞感の根源だと私たちは考える。

このような問題を解決するには、日本はどのような社会を目指すべきなのか。私たちの考えを一言で表せば、「日本人が誇りを持って、移民送出・受入社会」である。

「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

2.2025年、理想の 日本社会へ向かって 「移民送出・受入社会」

現代日本の閉塞状況を打破するためには、社会のグローバル化を進め、日本社会を移民社会へと移行させることが最善の道である。それは、単に少子高齢化によって減少していく労働力を外国人労働者受け入れによって補うということにとどまらない。私たちの理想の移民社会への移行とは、日本人を移民として外国に送出することで世界に日本の誇りを広め、外国人移民を日本社会に統合させることで多様性ある強い日本社会を作ることである。本章では「移民送出・受入社会」の実現がいかんにして社会的・経済的閉塞状況の克服につながるのかを説明し、次章で、それを実現するために、政府・企業・(私たち自身を含めた)個人それぞれのレベルでの方策を提言する。

ここで私たちの考える理想の「移民送出・受入社会」とは、端的に言えば、①公教育によって、国内外問わず望む進路に進める能力を身につけられる機会を日本国民に与え、②さまざまな国からさまざまな職業の移民を受け入れ、かつ既存の日本人と平和に共存することができる社会である。

まず、日本人が移民する自由を実質的に確保する、つまり、日本人に海外で生活する能力をつけさせることができれば、進路の選択

肢の幅は飛躍的に広がる。教育の機会に恵まれなかったために、意に添わず日本社会にとどまることを余儀なくされたという状況をなくすことで、現状に対する不満を減らすことができるはずである。

また、移民を受け入れることは、日本社会に多様性を与え、また少子化により不足する労働力を補うこともできるが、そのうえ国内需要を増大することにもつながる。たとえば、ニュージーランドでは、移民自身による消費や、移民の出身国から訪れてくる観光客の増加などによって、1990年以降大きな経済成長効果ももたらされた¹⁾。

これら移民社会の利点は、日本企業の国際競争力を高めてくれるはずである。楽天やユニクロなど、今までは国内市場で大きな利益を上げてきた日本企業も、社員や就活生の英語力を近年急に重視し始めている。企業が英語を流暢に使える人材を切望していることは明らかであるし、この需要は今後ますます高まっていくだろう。

また、外国市場を開発するためには、ただ英語が話せる人材がいることだけでなく、多様性(ダイバーシティ)が大切である。ある外国人経営コンサルタントは、「東京の会議室で日本人ばかりが集まって『インド市場をいかんにして開拓するか』を議論しては売れるものをつくることはできません」というたとえを用いて、市場における「人口構成の反映」、「文化的感度・尊重」の重要性を強調

「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

する²⁾。他のコンサルタントからも、民族・宗教・言語などの多様なアジアでビジネスをするには、現地の事情を知悉した人材が必要であるということが言われている³⁾。「移民送出・受入社会」はこの多様性を供給してくれるのである。

そして最後に、日本に出入りする大量の人の流れは、日本のソフトパワーをより一層増大してくれるだろう。ソフトパワーとは、国際政治学の概念で、軍事力や経済力とは異なる、非物理的な影響力のことである。国際政治学者ナイによれば、移民がもたらす国家間交流はその源になりうる⁴⁾。海外経験のある日本人なら誰しもが察する通り、マンガ・アニメや“カワイイ”キャラクターに代表されるポップカルチャーから、高い技術力、勤勉さ・礼儀正しさといった国民性、歴史ある伝統文化に至るまで、日本は既に大きな(潜在的)ソフトパワーを有している。それらを国力として存分に活用し切れてこなかったのは、それを伝える人の動きが不足していたり、日本人自身が——比較対象としての「海外」を知らないこともあって——日本のソフトパワーの価値に気付いてないせいである⁵⁾。移民の出入りが激しくなることで、日本の価値を世界に広める人が増え、いっぽう国内では、異文化に触れる機会を通して日本の価値が再発見されることになるだろう。

ここまでの説明で、日本社会は「移民送出・受入社会」を目指すべきだと私たちが主張す

る理由が明らかになったはずだ。理想の移民社会への移行は、必然的に国民全体の意識改革を伴う必要があり、それには時間をかけ、あらゆるメディアを用いた国民的議論を経て、移民政策・教育政策を策定することが不可欠である。それに並行して(あるいは先立って)、企業や私たち個人が果たすべき役割もある。次章では、それらについて私たちの提案を述べる。

3. 具体的提言

10年以上日本に漂い続けてきた「閉塞」を打破するための提案という本論文の性格上、前章では主に必要な変化について論じてきたが、「日本人が祖国に誇りを持てる」社会を作るための具体的提言を行うためには、維持すべき要素にも触れるべきだろう。前述のように、日本の文化のなかにはソフトパワーとして世界に広め、“武器”とすべきものがたくさんある。

なかでも私たちが特に注目したいのは、やはり「日本語」である。しばしば日本の企業や大学の国際化を阻んだり、国際社会に対する情報発信力を低めたりする原因とされ、グローバル化の文脈では日本語はネガティブに受け止められがちである。しかし、独自の言語を持つソフトパワーの力を過小評価してはならない。たとえばシンガポールでは、食

「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

料品を中心に、日本語をそのままローマ字表記で商品名にすることでブランディングしている例は多い。また、産業界では、“カイゼン”という言葉が、誇れる日本文化として日本語と共に世界に知られることとなった。単語単位の輸出にとどまらず、日本語の魅力を発信していく努力が、政府・企業に望まれる。世界各国に日本語学習者人口が増加すれば、語学産業・日本語教師の需要も高まるほか、日本人の自信や、国際理解の促進にもつながるだろう。

このようなことに留意しつつ、以下に政府、企業、個人への提言を述べる。

(1) 政策

「移民送出・受入社会」の実現のためには、政府レベルでは移民政策と教育政策が肝心となる。

まず、教育政策においては、①義務教育において、移民社会となった日本で外国人・帰化人と共生できる資質を身につけさせること、②高等学校教育において、国内外問わず進学・就職などの際に望む進路に進むための能力を身につける機会を与えることを、最優先の目標とする。

この目標の実現のためには、語学・外国文化の教育に加えて、日本国民として最低限共有すべき文化・伝統・国家観を明確に示し教えるべきではないかと私たちは考える。言い換えれば、日本国民としてのアイデンティティを

教育によって定義するということだ⁶⁾。そうすることによって初めて、人種・民族にかかわらず同じ理念を共有する日本国民として、日本民族と日本国籍の移民がひとつの国家に共存することができるかと考えるからである。

高等学校においては、個々人の能力・希望に合わせて、より高度な英語や第二外国語を学べるようにする。高校卒業時には英語圏の大学へ進学できるほどの英語力、あるいはワーキングホリデーのような制度を利用して非英語圏で単純労働に従事できる語学力をつけられる教育を提供することで、進路の選択の幅を広げるのである。

このような教育政策によって、日本社会に移民送出・受入のための土壌を作る。直接に教育されるのは高校生以下のみであるが、アイデンティティの定義については、それを定める過程自体が日本全体を巻き込んだ大議論となることは間違いなく、それによって広く膾炙するだろう。

移民政策もまた、漸次的に外国人労働者の数を増やし、彼らを既存の日本社会へ統合していく形で、生来の日本人と移民双方を慣らしていくようにするのが望ましい。

移民政策は入国許可と統合の2つの側面に分けて考えられる。入国許可では、人数・出身国・職種・語学力・滞在期間などの受け入れ基準が問題となる。従来の外国人労働者政策は、熟練した専門家を主なターゲットとして想定し、単純労働者や難民の受け入

「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

これは非常に限られてきた。私たちは、この姿勢を改め、多様な移民を受け入れるべきだと考える。なぜなら、単純労働者なども含めた移民コミュニティが日本社会で既存の日本人と共生することで、熟練労働者にとっても日本がより魅力ある移住候補地となるからである。

そのような共存を実現するために重要なのが、移民の統合政策である。孤立した移民社会を形成させるのではなく、日本社会の一員として生活させるために、日本語や日本国民のアイデンティティを教える統合教育や、移民と日本人の交流を促進するNGOなどの活動を奨励すべきである。

(2) 企業の取り組み

大企業から中小企業まで、外国人を積極的に雇用することが望まれるが、そこでも彼らの日本での生活は問題になる。ワークライフバランスを重視する外国人は、生活環境に問題があればすぐに日本を離れて行ってしまおうだろう。彼らが日本での充実した生活を確立できるようにサポート体制を整える必要がある。

その一環として、「グローバル・合コン」を企画すべきである。日本でパートナーを見つけることができれば、生活を安定させることができるうえ、その人との出会いを与えてくれた企業に感謝の念を抱くだろう。もちろん外国人の文化や宗教に気をを使う必要があるが、

合コンという日本の文化を紹介し、親睦を深める良い機会となるはずだ。

(3) 私たち個人の果たす役割

最後に、私たち自身の将来への抱負も兼ねて、先陣を切って理想の社会の実現を目指そうとする個人が果たすべき役割を述べたい。

第一に、まず自らが国際的に活躍する日本人の手本となり、後に続くものをけん引する存在となることである。筆者らは留学中、ブログやフェイスブックで生活の様子などを発信してきたが、読者から質問を受けたり、現地に見学に来るにあたり協力を求められたことがある。海外進出の魅力を伝え、その可能性を体現することが、内向きと言われる日本人の認識の変化につながるだろう。

そして、日本人と外国人の交流の機会を作り、相互理解を深めることも重要である。そのため取り組みのひとつとして、筆者らは、シンガポール国立大学の学生を日本に迎え、学生団体や企業と交流させる研修旅行を企画している。

インターネットを活用することで、個人による活動でも大きなネットワークを作り、社会的影響力を持ちうる。個人の果たす役割もとても重大なのである。

4. おわりに

成熟した政策議論に向けて

以上に述べたことは筆者らが議論の末にたどり着いた結論だが、本当に「日本人が祖国に誇りを持てる」社会を作るためには、政治家、官僚、学者、実業家、市民活動家などのエリートだけでなく、すべての国民が成熟した政策議論を重ねることが重要である。

幸い、移民政策については諸外国の成功・失敗例が多く存在する⁷⁾。特定の国のみ注目するのではなく、日本の事情を踏まえたうえで、それらを公正に評価すべきである。

この議論は、日本国民にとってまさに「産みの苦しみ」とも言えるだろう。しかしその先には、グローバル化した世界の中の理想的社会として、国際社会の手本となれるチャンスが待っている。日本人が民主主義国家の市民として成熟し、世界に誇れる社会を作るための千載一遇の機会である。

文中注

- 1) 西川圭輔「ニュージーランドの移民政策と移民の経済的影響」『オーストラリア研究紀要』第32号、pp.127-146、2006年
- 2) ピーター・D・ピーダーセン「多様性を競争力に」『東洋経済オンライン』2011年5月
http://www.toyokeizai.net/business/management_business/detail/AC/981dde97ea9f4b0a7f77c1c0db39a352/(参照2011年9月7日)

- 3) パク・スックチャ「グローバル時代の成功のカギはダイバーシティ〜「アジア内需」のチャンスを生かす《5》現地を知り尽くすグローバル人材の存在が海外市場成功のカギを握る」『東洋経済オンライン』2011年6月
http://www.toyokeizai.net/business/management_business/detail/AC/cc8a66aaf94f4340ffc1fd09d00bff1e/(参照2011年9月7日)
- 4) Joseph S. Nye Jr., "Public Diplomacy and Soft Power." ANNALS of the American Academy of Political and Social Science vol.616, pp.94-109, 2008
- 5) Douglas McGray "Japan's Gross National Cool" Foreign Policy, 2002
<http://www.japansociety.org/resources/content/2/0/5/4/documents/gross%20national%20cool.pdf>(参照2011年9月7日)
- 6) 山脇啓造・近藤敦・柏崎千佳子「移民国家日本の条件」『明治大学社会科学研究所・ディスカッション・ペーパー・シリーズ』No. J-2000-6、2000年11月
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~yamawaki/etc/migration.pdf>(参照2011年9月7日)
- 7) 紙面の制約から、本論文内ではそれらを考察することができなかった。日本の現状を分析したのも含め、執筆にあたって筆者らが参照した資料は参考文献として以下に列挙する。

参考文献

- ・ 家本博一「ポーランドにおける移民問題と国内労働市場への影響」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第47巻第1号、pp.27-65、2010年
- ・ 岩崎昌子「ノルウェーの移民に対する言語政策の転換：「脱商品化」と矛盾しない移民の統合」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』6巻、pp.91-111、2008年
- ・ 大石邦弘「オーストリアの現状と課題」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第46巻第2号、pp.53-62、2009年
- ・ 加藤浩三「グローバル化と日本の英語政策」『上智法

「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

- 学論集』第52巻3号、pp.137-170、2009年
- ・ 児玉克哉「多文化社会への模索とその困難点:スウェーデンの現実に学ぶ」『人文論叢:三重大学人文学部文化学科研究紀要』第9号、pp.123-134、1992年
 - ・ 小林薫「ドイツの移民政策における「統合の失敗」」『ヨーロッパ研究』第8号、pp.119-139、2009年
 - ・ 近藤敦「日本在住外国人に関する法制度」『学術の動向』14巻12号、pp.20-30、2009年
 - ・ 近藤潤三「ヨーロッパ各国の移民・外国人に関する主要なデータ」『社会科学論集』第45号 愛知教育大学地域社会システム講座、pp.281-290、2007年
 - ・ 佐野哲「台湾の外国人労働者受入れ政策と労働市場」『一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッション・ペーパー』No.229、2004年
<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/cis/dp2004/dp229/text.pdf>(参照2011年9月7日)
 - ・ 鈴木尊紘「フランスにおける2007年移民法—フランス語習得義務からDNA鑑定まで—」『外国の立法』第237号、pp.14-35、2008年
 - ・ 鄭雅英「韓国の在外同胞移住労働者—中国朝鮮族労働者の受け入れ過程と現状分析—」『立命館国際地域研究』第26号、pp.77-96、2008年2月
 - ・ 塚田秀雄「スウェーデンにおけるフィンランド移民:異文化間のステレオタイプ」『人文学論集』第15巻、pp.47-62、1997年
 - ・ 戸田典子「スイスの外国人政策と新しい外国人法」『レファレンス』No.688、pp.27-47、2008年
<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/999668>(参照2011年9月7日)
 - ・ 富谷玲子「ニューカマーとの共生と日本語教育—言語計画からの分析—」『神奈川大学言語研究』31巻、pp.29-48、2009年
 - ・ クリステル・ビョルクランド「フィンランドの移民政策と里帰り移民—インゲル・フィン人の事例から—」庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族学博物館調査報告No.83、pp.139-157、2009年
 - ・ 森明子「外国人労働者の定住化—ベルリンにおける世代交代の事例から—」庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族学博物館調査報告No.83、pp.15-28、2009年
 - ・ 山本栄二、藤川久昭、堀正樹「アジア諸国における外国人労働者受入政策の現状と課題」内閣府経済社会総合研究所、2009年3月
http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_rnote/e_rnote010/e_rnote005.pdf(参照2011年9月7日)
 - ・ 労働政策研究・研修機構「外国人労働者問題の現状把握と今後の対応に関する研究」労働政策研究報告書No.14、2004年
<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2004/014.html>(参照2011年9月7日)